

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 05 06	中期総合計画主要施策番号		2-08	担当課	部・課	商工労働部労働雇用課	
事業名		労働相談事業					内線	2474	
							E-mail	rodokoyo@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・中小企業・未組織労働者のセーフティネットとして、労働相談を実施し、労使間に生じたトラブルの解決のための支援を行う。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・厳しい経済情勢や多様化する雇用形態などにより、労使関係が複雑化・多様化・深刻化しており、労働相談件数は、依然として高い水準にある。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・多様化する雇用形態により非正規社員など立場の弱い労働者が増加。 ・労働組合に属さない未組織労働者が増加。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・労働組合に属していない中小企業・未組織労働者のセーフティネットとして、労働相談体制の一層の充実を図る必要がある。							
	事業内容	(1) 労働相談員(嘱託)の設置・・・労政事務所に常勤・専任の労働相談員を配置 (2) 特別労働相談員の設置・・・弁護士等を特別労働相談員に委嘱し、高度で専門的な労働相談へ対応 (3) 巡回労働相談所・勤労者心の相談室の開設・・・市町村等と連携し、地域に出向いて行う「巡回労働相談所」、メンタルな相談に対応する「勤労者心の相談室」を開設							
実施期間	S22 ~		根拠法令等	個別労働関係紛争解決促進法、中小企業福祉事業補助金等交付要綱等					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	労働相談を実施し、労使間に生じたトラブルの解決のための支援を行い、安定した労働関係の維持を図る。		・内容が多様化・高度化する労働相談に適切に対応すること。			・1,822件の相談に対し、専任・常勤の労働相談員の対応を軸とし、高度で専門的な相談に対しては、弁護士等の特別労働相談等で迅速な対応を行い適切に対応した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	15,807	15,080	10,664	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	14,571	14,421		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	12,237	14,371	10,610	歳出即別内訳等	・報酬: 12,626 ・共済費: 1,613	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	(単位: 千円)		
	概算人件費 (C)		千円	7,140	7,149	7,149			
概算事業費 (B(H20はA) + C)		千円	21,711	21,570	17,813				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	労働相談件数		件	1,497	1,822	1,800			
	労働相談員		人	6	6	4			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・個別労働関係紛争解決促進法第20条に、地方公共団体は相談等必要な施策を推進するよう規定されている。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		・平成21年度から南信労政事務所の諏訪分室、飯田駐在を本所に統合し、効率性が向上するよう労働相談体制を見直した。		
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・労働相談件数が依然として高い水準で推移するなか、その内容も複雑化・多様化・深刻化しており、労働組合に属していない中小企業・未組織労働者のセーフティネットとして、労働相談体制の整備を図る必要がある。						